

技術委員会および幹事会

技術委員長 赤松 幸生

1. 技術委員会について

(1) 技術委員会の役割

技術委員会の役割を次のように定義している。

- ① 技術の向上、新技術の開発を通して新たな社会ニーズの創造を推進する。
- ② 受託研究を通じて、会員相互の技術力向上や技術の最適化を図る。
- ③ 技術に関連して広く会員が集まれる仕組みを構築する。
- ④ 規格作り、標準化、提言等により技術の

適用性の拡大を目指し、マーケットの拡大を図る。

- ⑤ 標準化された技術、規格、新技術を社会に向けて発信する。
- ⑥ 新技術の普及・研修・啓蒙を行う。

(2) 技術委員会の組織

技術委員会の組織構成は下図の通りである。

図1に技術委員会の全体構成を示します。上記の役割の達成のため、技術委員会の中に幹事会を設けて、迅速な意思決定と活動全体の適

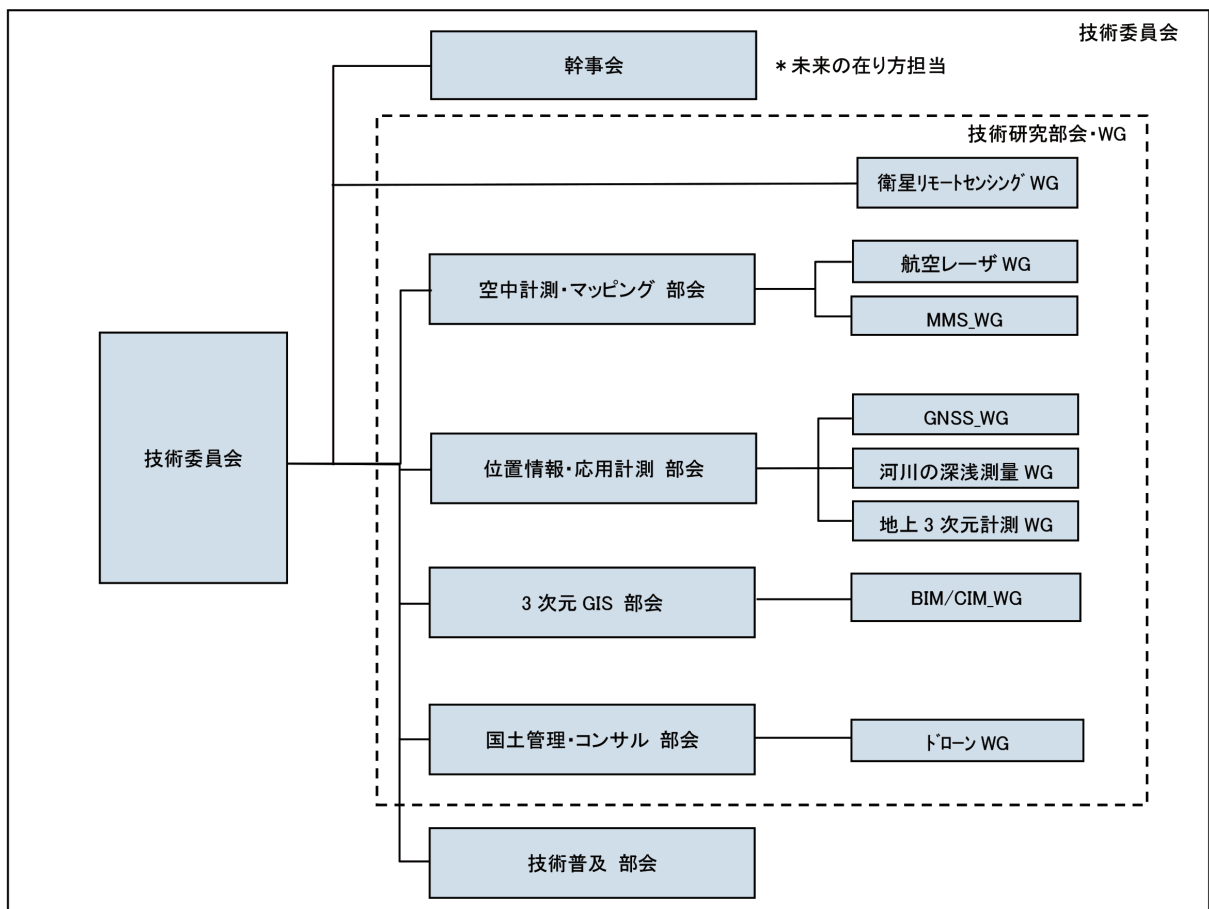


図1 技術委員会の全体構成

切なガイドを行っています。また、後述する4つの技術研究部会（空中計測・マッピング部会、位置情報・応用計測部会、3次元GIS部会、国土管理・コンサル部会）と技術普及部会、およびその直下と傘下に8つのWG（衛星リモートセンシングWG、航空レーザWG、MMS_WG、GNSS_WG、河川の深浅測量WG、3次元地上計測WG、BIM/CIM_WG、ドローンWG）を設けています。また、幹事会の中に、後述する長期を見据えた「業界の未来と技術委員会の在り方検討」の担当も設けています。

これらの部会やWGも含めた体制のもと、技術委員会全体として、地理空間情報計測技術・応用技術についての最新の技術動向の情報交換活動、自主研究・受託研究業務による新技術開発活動、標準化活動等を通して新技術の普及・啓発を進めています。具体的には最新デジタル計測技術、3次元GIS・地理空間情報ハンドリング技術、防災・減災等の利活用などに関する技術の開発・普及、啓発図書出版、標準歩掛研究、時代にマッチした教育研修セミナー、活動成果の発表会、継続教育（CPD）制度による技術の維持・向上活動、本省や国土地理院等の関係機関との意見交換や外部委員派遣による情報収集と提言活動、運営委員会や事業委員会と連携した事業提案等に取り組んでいます。

2. 2025年度の主な活動

前述のとおり、技術委員会は各部会・WGを束ねながら、また、運営委員会や事業委員会とも連携しながら、2025年度は次に示すように測技協の中核となる活動の推進を図りました。

- ・技術委員会4回、幹事会6回の活発な会議開催（図2）と、会議同様重要なほぼ毎回の交流会を実施
- ・技術発表会開催（ハイブリッド形式、現地とオンデマンドweb含め700名程度の方が聴講）



図2 技術委員会 会議開催状況

- ・ICT導入協議会（i-Construction）およびBIM/CIM推進委員会、事業監理データ連携基盤検討会、ジオAI研究会、測量近代化研究会他の重要委員会・WGへの委員参加
- ・本省や国土地理院等の関係機関との意見交換（大規模災害時の緊急対応、3次元電子国土基本図整備、次期地理空間情報活用推進基本計画、今後の地理空間情報の提供の在り方等）
- ・国土強靱化に向けた航空レーザ測量による高精度3次元データ整備事業の継続と3次元地理空間情報整備・流通・活用推進を中心とした関係機関への提言活動
- ・機関紙「先端測量技術」での成果公表、公共測量積算ハンドブック改定
- ・国土強靱化やインフラDX推進の流れの元、i-Construction、BIM/CIM、Plateau、空間ID、ベース・レジストリ等の関連施策全般への技術対応検討
- ・関係機関や周辺業界の要請や動向も踏まえた衛星リモートセンシングWGのさらなる活動推進や3次元地上計測WG設置
- ・次期以降の長期を見据えた「業界の未来と技術委員会の在り方検討」に着手

3. 2026年度の活動予定

2025年度の活動を踏襲しつつ、新たな技術・

事業テーマを取り込みながら、下記活動を行うことを予定しています。

- ・ 技術委員会、幹事会の活発な会議開催と、ほぼ毎回の交流会を実施
- ・ 技術発表会開催、機関紙「先端測量技術」での成果公表
- ・ ICT導入協議会 (i-Construction) および BIM/CIM推進委員会、事業監理データ連携基盤検討会、ジオAI研究会、測量近代化研究会他の重要委員会・WGへの委員参加
- ・ 部会横断での複合技術課題の検討、運営委員会や事業委員会とも連携した、国土強靱化と3次元地理空間情報整備・流通・活用推進を中心とした提案・提言活動
- ・ 国土強靱化、インフラDX、Plateau等の都市3次元モデル整備、i-Construction及びBIM/CIM、空間ID、ベース・レジストリ、大規模災害時の緊急対応等、業界トレンド事業全般への技術対応検討
- ・ ドローン測量、3次元地上計測、3次元高次基盤地図情報の整備と利活用、衛星リモートセンシング等の新技術やトレンド技術の研究開発、および、それらの規格化・標準化・マニュアル化活動
- ・ 次期以降の長期を見据えた「業界の未来や技術委員会の在り方」について、引き続き検討し次期活動計画に反映する。